

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ バリューフンド

愛称：変革



第32期（決算日：2016年9月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド（愛称：変革）」は、去る9月12日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフاندのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇バリューマザーファンド	12
--------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年9月10日)	11,408	450	7.7	615.61	6.3	98.8	—	908
29期(2015年3月10日)	12,301	900	15.7	707.71	15.0	98.1	—	912
30期(2015年9月10日)	12,429	0	1.0	703.60	△ 0.6	98.9	—	904
31期(2016年3月10日)	10,821	0	△12.9	611.26	△13.1	99.2	—	741
32期(2016年9月12日)	10,597	0	△ 2.1	599.82	△ 1.9	98.8	—	699

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月10日	円	%		%	%	%
	10,821	—	611.26	—	99.2	—
3月末	10,726	△ 0.9	602.96	△ 1.4	97.1	—
4月末	10,783	△ 0.4	599.74	△ 1.9	97.8	—
5月末	11,014	1.8	615.57	0.7	97.7	—
6月末	9,698	△10.4	541.82	△11.4	98.6	—
7月末	10,276	△ 5.0	586.62	△ 4.0	98.5	—
8月末	10,641	△ 1.7	605.41	△ 1.0	98.8	—
(期末) 2016年9月12日	10,597	△ 2.1	599.82	△ 1.9	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

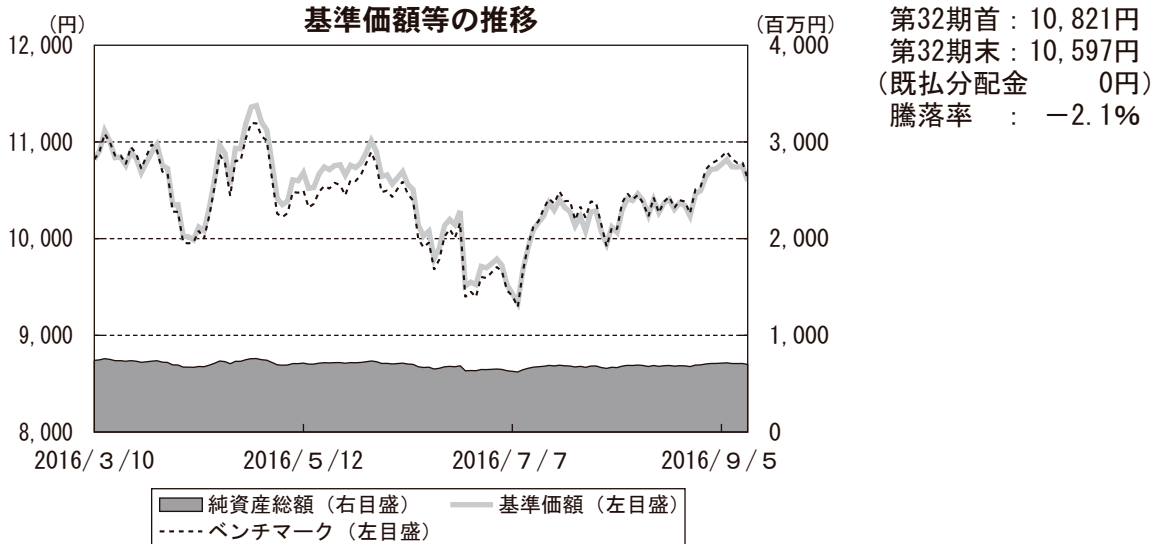
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2016/3/11～2016/9/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を0.2%下回りました。



基準価額の主な変動要因

下落要因	世界経済への懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第32期：2016/3/11～2016/9/12)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念が引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待の高まりに加えて、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド＞

- ・当ファンドは、バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜バリューマザーファンド＞

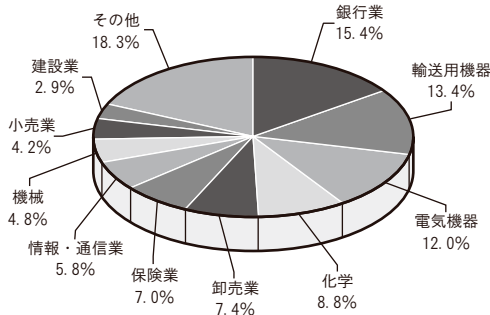
基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね45～55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三井住友フィナンシャルグループや本田技研工業など22銘柄を新規に組み入れました。また、みずほフィナンシャルグループや日産自動車など15銘柄を全株売却しました。

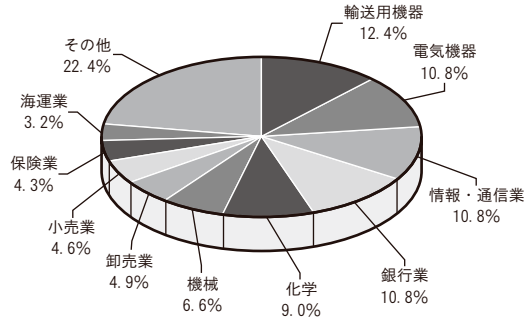
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年3月10日)



期末 (2016年9月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-1.9%)を0.2%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいては、ベンチマークを0.7%上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことによるものです。

<バリューマザーファンド>

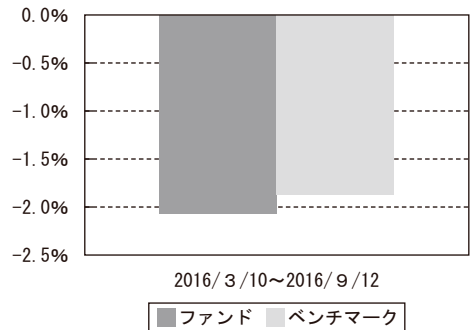
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス) の騰落率(-1.9%)を0.7%上回りました。
- ・パフォーマンスに影響を与えた主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・電気・ガス業：原油価格上昇による業績悪化などを理由に期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



◎銘柄

- ・ユニー・ファミリーマートホールディングス：伊藤忠商事系のコンビニ大手。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上などによる売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・不動産業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第32期
	2016年3月11日～2016年9月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド>

◎今後の運用方針

- ・バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<バリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第1部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2016年度第1四半期実績は、円高進行や新興国の景気低迷の影響などから2桁減益決算となりました。業種別には、医薬品、情報・通信業などが増益に寄与したものの、輸送用機器、電気機器、鉄鋼などが減益に影響し、製造業の減速が大きくなりました。
- ・企業業績低迷などを受けて、日銀は2016年7月28日～29日の金融政策決定会合で、ETFの買入額を年3.3兆円から年6.0兆円に増額するとともに企業の海外展開を支援するための成長基盤オペの米ドル供給の総枠を2倍とし240億ドルとするなどの追加緩和策を決定しています。政府が事業規模で20兆円を超える経済対策に動く中での日銀の追加的な金融緩和政策は、日本経済を支えるうえで相乗的な効果を発揮するものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークであるRUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.437)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.170)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	116	1.100	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 82	千円 156	千口 18,915	千円 38,935

○株式売買比率

(2016年3月11日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリュースhareファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,587,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,799,553千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースhare>

該当事項はございません。

<バリュースhare>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 518	百万円 1,785	29.0	百万円 481	百万円 1,801	26.7

平均保有割合 38.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリュースhare>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 125

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,191千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
バリューマザーファンド	358,078	339,245	697,387

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
バリューマザーファンド	697,387	98.8
コール・ローン等、その他	8,152	1.2
投資信託財産総額	705,539	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	705,539,877
コール・ローン等	8,093,325
バリューマザーファンド(評価額)	697,387,541
未収入金	59,011
(B) 負債	6,524,099
未払信託報酬	6,514,188
未払利息	12
その他未払費用	9,899
(C) 純資産総額(A-B)	699,015,778
元本	659,617,159
次期繰越損益金	39,398,619
(D) 受益権総口数	659,617,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,597円

<注記事項>

- ①期首元本額 684,967,035円
 期中追加設定元本額 274,600円
 期中一部解約元本額 25,624,476円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0597円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年3月11日～ 2016年9月12日
費用控除後の配当等収益額	3,743,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	25,374,697円
分配準備積立金額	173,856,946円
当ファンドの分配対象収益額	202,975,465円
1万口当たり収益分配対象額	3,077円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,135
受取利息	10
支払利息	△ 1,145
(B) 有価証券売買損益	△ 8,270,810
売買益	563,470
売買損	△ 8,834,280
(C) 信託報酬等	△ 6,524,099
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 14,796,035
(E) 前期繰越損益金	34,683,407
(F) 追加信託差損益金	19,511,247
(配当等相当額)	(25,374,006)
(売買損益相当額)	(△ 5,862,759)
(G) 計(D+E+F)	39,398,619
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	39,398,619
追加信託差損益金	19,511,247
(配当等相当額)	(25,374,697)
(売買損益相当額)	(△ 5,863,450)
分配準備積立金	177,600,768
繰越損益金	△157,713,396

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

バリューマザーファンド

《第32期》決算日2016年9月12日

[計算期間：2016年3月11日～2016年9月12日]

「バリューマザーファンド」は、9月12日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
28期(2014年9月10日)	19,895	8.7	615.61	6.3	98.9	—	2,534
29期(2015年3月10日)	23,213	16.7	707.71	15.0	99.1	—	2,342
30期(2015年9月10日)	23,673	2.0	703.60	△ 0.6	99.1	—	2,129
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1	611.26	△13.1	98.7	—	1,899
32期(2016年9月12日)	20,557	△ 1.2	599.82	△ 1.9	99.0	—	1,829

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年3月10日	円 20,797	% —	611.26	% —	% 98.7	% —
3月末	20,635	△0.8	602.96	△1.4	97.2	—
4月末	20,772	△0.1	599.74	△1.9	98.0	—
5月末	21,254	2.2	615.57	0.7	97.9	—
6月末	18,738	△9.9	541.82	△11.4	98.8	—
7月末	19,886	△4.4	586.62	△4.0	98.8	—
8月末	20,630	△0.8	605.41	△1.0	99.0	—
(期 末) 2016年9月12日	20,557	△1.2	599.82	△1.9	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

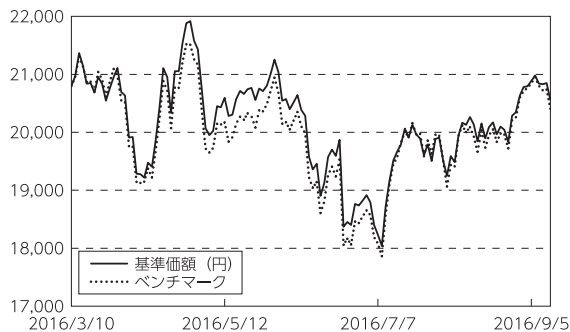
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.9%)を0.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念が引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待の高まりに加えて、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方などから、国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
 - ・組入銘柄数は概ね45～55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三井住友フィナンシャルグループや本田技研工業など22銘柄を新規に組み入れました。また、みずほフィナンシャルグループや日産自動車など15銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を0.7%上回りました。
 - ・パフォーマンスに影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・電気・ガス業：原油価格上昇による業績悪化などを理由に期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ユニー・ファミリーマートホールディングス：伊藤忠商事系のコンビニ大手。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上などによ

る売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・不動産業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第1部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2016年度第1四半期実績は、円高進行や新興国の景気低迷の影響などから2桁減益決算となりました。業種別には、医薬品、情報・通信業などが増益に寄与したものの、輸送用機器、電気機器、鉄鋼などが減益に影響し、製造業の減速が大きくなりました。
- ・企業業績低迷などを受けて、日銀は2016年7月28日～29日の金融政策決定会合で、ETFの買入額を年3.3兆円から年6.0兆円に増額するとともに企業の海外展開を支援するための成長基盤オペの米ドル供給の総枠を2倍とし240億ドルとするなどの追加緩和策を決定しています。政府が事業規模で20兆円を超える経済対策に動く中で日銀の追加的な金融緩和政策は、日本経済を支えるうえで相乗的な効果を発揮するものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークであるRUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.171	
期中の平均基準価額は、20,319円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,914 (9)	1,785,639 (-)	2,933	1,801,421

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月11日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,587,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,799,553千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,785	百万円 518	% 29.0	百万円 1,801	百万円 481	% 26.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 125

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	765千円
(B) / (A)	24.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
積水ハウス	10.4	14.2	24,345
関電工	42	23	20,677
食料品 (3.1%)			
日本甜菜製糖	151	151	28,237
日本ハム	6	12	28,632
化学 (9.0%)			
三菱瓦斯化学	50	—	—
J S R	—	5.7	8,778
三菱ケミカルホールディングス	—	36.4	22,276
住友パークライト	100	66	33,660
日立化成	10.9	—	—
D I C	63	—	—
富士フイルムホールディングス	6.3	14.3	55,312
荒川化学工業	28.9	36.6	43,517
医薬品 (2.6%)			
大塚ホールディングス	5.4	10.4	46,477
石油・石炭製品 (1.5%)			
J Xホールディングス	59.2	68.6	27,446
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本電気硝子	28	62	31,744
東海カーボン	35	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	30.1	14.5	21,945
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	35	32	41,376
機械 (6.6%)			
アマダホールディングス	—	8.7	8,908
蛇の目マシン工業	49.4	46.3	26,622
セガサミーホールディングス	—	19	27,493
NTN	75	—	—
日立造船	53.2	54.6	28,555
三菱重工業	—	64	28,262
電気機器 (10.8%)			
イビデン	33	—	—
日立製作所	85	38	18,156
三菱電機	—	21	26,628
大崎電気工業	58	29	28,739
E I Z O	8.7	5.9	15,676
TDK	—	4.2	29,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシデン	—	36.9	30,073
ローム	—	4.1	19,721
リコー	54.8	30.3	28,269
輸送用機器 (12.4%)			
豊田自動織機	—	5.5	26,867
三井造船	268	—	—
日産自動車	71.3	—	—
いすゞ自動車	—	29.6	37,902
日信工業	38.1	28.2	43,822
トビー工業	107	163	34,556
N O K	12.9	—	—
アイシン精機	5	3.3	15,691
本田技研工業	—	21.4	66,126
電気・ガス業 (2.0%)			
中部電力	—	24.4	35,709
陸運業 (1.1%)			
ハマキョウレックス	—	10.7	18,832
海運業 (3.3%)			
日本郵船	87	290	58,870
情報・通信業 (10.8%)			
東北新社	—	109.7	67,794
フジ・メディア・ホールディングス	24.9	—	—
日本テレビホールディングス	—	15.2	25,885
日本電信電話	3.4	10.4	47,746
アイネス	53.5	47	54,661
卸売業 (4.9%)			
小野建	38.3	29.4	35,485
伊藤忠商事	46.6	42.5	53,380
三井物産	22.9	—	—
小売業 (4.6%)			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7.8	—	—
A O K I ホールディングス	—	39.6	45,777
ケーズホールディングス	8.7	22.9	37,968
銀行業 (10.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.9	235.9	125,569
三井住友フィナンシャルグループ	—	11.5	40,480
千葉銀行	—	50	29,350
みずほフィナンシャルグループ	914.3	—	—
保険業 (4.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	17.3	54,685

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	34.9	—	—
第一生命保険	53	—	—
T&Dホールディングス	—	19.6	23,765
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	19.8	14.6	25,433
不動産業 (1.4%)			
ユニゾホールディングス	—	5.1	15,351

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	21.4	8.1	10,100
サービス業 (1.6%)			
ラウンドワン	62.4	42.3	29,187
合 計	株 数 ・ 金 額	3,215	2,205
	銘柄数<比率>	46	53 <99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,811,596	% 99.0
コール・ローン等、その他	18,021	1.0
投資信託財産総額	1,829,617	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,829,617,724
コール・ローン等	17,437,044
株式(評価額)	1,811,596,280
未収配当金	584,400
(B) 負債	163,552
未払解約金	163,525
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,829,454,172
元本	889,925,917
次期繰越損益金	939,528,255
(D) 受益権総口数	889,925,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,557円

<注記事項>

- ①期首元本額 913,433,910円
 期中追加設定元本額 44,753,136円
 期中一部解約元本額 68,261,129円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,557円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	339,245,776円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	550,680,141円
合計	889,925,917円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,730,386
受取配当金	26,734,225
受取利息	65
その他収益金	1,100
支払利息	△ 5,004
(B) 有価証券売買損益	△ 47,693,004
売買益	135,256,151
売買損	△182,949,155
(C) 保管費用等	△ 15
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,962,633
(E) 前期繰越損益金	986,200,260
(F) 追加信託差損益金	45,038,981
(G) 解約差損益金	△ 70,748,353
(H) 計(D+E+F+G)	939,528,255
次期繰越損益金(H)	939,528,255

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。